

第5章 施策の展開

1 幼児期の教育・保育の現状

【表5-1】

■幼児期の教育・保育施設一覧

(2022 (令和4) 年4月時点)

区分	施設名称	定員 (人)
幼稚園	伊達幼稚園	90 (120)
認可保育所	ひまわり保育所	120 (120)
	くるみ保育所	90 (90)
	大滝保育所	30 (30)
	伊達保育所	60 (60)
	ふたば保育所	90 (90)
	うす保育所	20 (30)
	虹の橋保育園	60 (60)
	つつじ保育所	90 (120)
	小計	560 (600)
認定こども園	京王幼稚園	215 (215)
	1号	185 (200)
	2号	30 (15)
企業主導型保育所	あんあん保育園ソラニワルーム	12 (12)
	企業枠	6 (6)
	地域枠	6 (6)

※定員 (人) の () 書きは2019 (平成31) 年4月時点

【表5-2】

■本市における幼児期の教育・保育施設における入所率 (市全体)

(人、% 各年4月1日時点)

区分	年齢						計	
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		
2015年度	人口	194	212	223	245	237	268	1,379
	入所者(率)	21(10.8%)	80(37.7%)	93(41.7%)	216(88.2%)	229(96.6%)	254(94.8%)	893(64.8%)
2016年度	人口	243	203	222	224	247	237	1,376
	入所者(率)	22(9.1%)	82(40.4%)	100(45.0%)	197(87.9%)	236(95.5%)	225(94.9%)	862(62.6%)
2017年度	人口	172	253	210	231	225	243	1,334
	入所者(率)	22(12.8)	87(34.4)	107(51.0)	201(87.0)	216(96.0)	235(96.7)	868(65.1)
2018年度	人口	168	181	248	213	226	227	1,263
	入所者(率)	31(18.5)	91(50.3)	123(49.6)	185(86.9)	211(93.4)	221(97.4)	862(68.3)
2019年度	人口	169	170	179	234	208	223	1,183
	入所者(率)	26(15.4)	85(50.0)	108(60.3)	217(92.7)	195(93.8)	210(94.2)	841(71.1)
2020年度	人口	174	167	180	178	233	209	1,141
	入所者(率)	25(14.4%)	82(49.1%)	100(55.6%)	165(92.7%)	225(96.6%)	197(94.3%)	794(69.6%)
2021年度	人口	159	173	172	179	184	238	1,105
	入所者(率)	21(13.2%)	88(50.9%)	101(58.7%)	168(93.9%)	174(94.6%)	226(95.0%)	778(70.4%)
2022年度	人口	139	161	165	170	180	175	990
	入所者(率)	24(17.3%)	82(50.9%)	102(61.8%)	158(92.9%)	174(96.7%)	168(96.0%)	708(71.5%)

※入所率については、入所者数÷各年4月1日時点の各年齢の住民基本台帳人口で算出

(1) 幼稚園

市内の幼稚園は1施設で定員は90人となっている。

【表5-3】

(人、% 各年4月1日時点)

区分		年齢			計
		3歳	4歳	5歳	
2015年度	人数	108	97	132	337
	入園率	44.1%	40.9%	49.3%	44.9%
2016年度	人数	92	124	99	315
	入園率	41.1%	50.2%	41.8%	44.5%
2017年度	人数	92	103	119	314
	入園率	39.8%	45.8%	49.0%	44.9%
2018年度	人数	19	33	33	85
	入園率	8.9%	14.6%	14.5%	12.8%
2019年度	人数	35	24	30	89
	入園率	15.0%	11.5%	13.5%	13.4%
2020年度	人数	15	34	26	75
	入園率	8.4%	14.6%	12.4%	12.1%
2021年度	人数	20	14	34	68
	入園率	11.2%	7.6%	14.3%	11.3%
2022年度	人数	16	22	14	52
	入園率	9.4%	12.2%	8.0%	9.9%

※入園率については、入園者数÷各年4月1日時点の各年齢の住民基本台帳人口で算出
 ※2017(平成29)年度までは、私立幼稚園が2園あり、うち1園は2018(平成30)年度から認定こども園に移行

(2) 認可保育所

市内には、市立3施設、私立5施設、あわせて8施設の認可保育所があり、合計の定員は560人である。

すべての各保育所で障がい児保育を実施しているほか、延長保育は4施設、休日保育は1施設で実施している(表5-4)。

2022(令和4)年4月1日時点で、国基準の待機児童^{※1}が0人、潜在的な待機児童^{※2}が9人となっている。国基準の待機児童は、2018(平成30)年度から2022(令和4)年度まで、当初は0人となっているが、年度途中の入所希望に伴う待機児童の解消に至っていない(表5-5)。

また、入所児童数については、年度当初時点では、0歳児は約20人~30人、1~2歳児は約170人~200人、3~5歳児は約300人~360人で推移している(表5-6)。

用語の解説

※1 **国基準の待機児童**：調査日時点において、入所申込が提出されており、入所要件に該当しているが入所していない児童。

※2 **潜在的な待機児童**：他に入所可能な保育所があるにもかかわらず、特定の保育所を希望するなど、入所していない児童。

【表5-4】

(2022(令和4)年4月時点)

保育所名	設置	定員(人)	入所年齢	障がい児保育	延長保育	休日保育
ひまわり保育所	市	120	生後5か月～5歳	○		
くるみ保育所	市	90	1歳6か月～5歳	○		
大滝保育所	市	30	生後5か月～5歳	○		
伊達保育所	私	60	1歳6か月～5歳	○	○	
ふたば保育所	私	90	生後5か月～5歳	○	○	
うす保育所	私	20	1歳～5歳	○		
虹の橋保育園	私	60	生後57日～5歳	○	○	○
つつじ保育所	私	90	生後5か月～5歳	○	○	

【表5-5】

(人)

	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	4/1	3/31	4/1	3/31	4/1	3/31	4/1	3/31	4/1	3/31	4/1	3/31	4/1	3/31	4/1	3/31
国基準	9	28	2	19	15	14	0	9	0	15	0	4	0	8	0	-
潜在	10	6	33	12	19	13	3	19	10	19	9	20	9	30	9	-

【表5-6】

(人、% 各年4月1日時点)

区分		年齢						計
		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	
2015年度	人数	21	78	92	108	132	122	553
	入所率	10.8%	36.8%	41.3%	44.1%	55.7%	45.5%	40.1%
2016年度	人数	22	75	99	105	112	126	539
	入所率	9.1%	36.9%	44.6%	46.9%	45.3%	53.2%	39.2%
2017年度	人数	22	83	102	108	113	116	544
	入所率	12.8%	32.8%	48.6%	46.8%	50.2%	47.7%	40.8%
2018年度	人数	31	86	119	108	111	115	570
	入所率	18.5%	47.5%	48.0%	50.7%	49.1%	50.7%	45.1%
2019年度	人数	25	80	103	134	115	111	568
	入所率	14.8%	47.1%	57.5%	57.3%	55.3%	49.8%	48.0%
2020年度	人数	24	78	97	105	140	118	562
	入所率	13.8%	46.7%	53.9%	59.0%	60.1%	56.5%	49.3%
2021年度	人数	20	83	100	95	108	140	546
	入所率	12.6%	48.0%	58.1%	53.1%	58.7%	58.8%	49.4%
2022年度	人数	24	81	101	101	99	105	511
	入所率	17.3%	50.3%	61.2%	59.4%	55.0%	60.0%	51.6%

※入所率については、入所者数÷各年4月1日時点の各年齢の住民基本台帳人口で算出
 ※認定こども園京王幼稚園の2号認定は除く

(3) 認定こども園

市内の認定こども園は、幼稚園型認定こども園が1施設あり、定員は215人である。

また、当該施設は2018（平成30）年度から1号認定を対象とした預かり保育を開始している。

【表5-7】

(人、%)

区分	1号認定						2号認定				
	定員	年齢			計	定員	年齢			計	
		3歳	4歳	5歳			3歳	4歳	5歳		
2018年度	人数	200	54	60	67	181	15	3	6	6	15
	入園率	-	25.4%	26.5%	29.5%	27.2%	-	1.4%	2.7%	2.6%	2.3%
2019年度	人数	200	44	51	60	155	15	3	4	9	16
	入園率	-	18.8%	24.5%	26.9%	23.3%	-	1.3%	1.9%	4.0%	2.4%
2020年度	人数	185	38	39	42	119	30	6	11	10	27
	入園率	-	21.3%	16.7%	20.1%	19.2%	-	3.4%	4.7%	4.8%	4.4%
2021年度	人数	185	45	40	37	122	30	7	11	14	32
	入園率	-	25.1%	21.7%	15.5%	20.3%	-	3.9%	6.0%	5.9%	5.3%
2022年度	人数	185	32	43	33	108	30	9	10	16	35
	入園率	-	18.8%	23.9%	18.9%	20.6%	-	5.3%	5.6%	9.1%	6.7%

※各年4月1日 市内の利用者のみ

※入園率については、入園者数÷各年4月1日時点の各年齢の住民基本台帳人口で算出

(4) 企業主導型保育所

市内には、企業主導型保育所が1施設あり、定員は企業枠^{※1}6人、地域枠^{※2}は6人である。

【表5-8】

(人)

区分	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	企業枠	地域枠	企業枠	地域枠	企業枠	地域枠	企業枠	地域枠	企業枠	地域枠
年齢	定員	6	6	6	6	6	6	6	6	6
	0歳	0	0	1	0	1	0	1	0	0
	1歳	1	0	1	1	1	0	1	0	1
	2歳	1	0	1	0	1	0	0	1	1
	3歳	1	0	1	0	1	0	1	0	0
	4歳	0	0	1	0	1	0	0	1	0
	5歳	0	0	0	0	1	0	1	0	0
	計	3	0	5	1	6	0	4	2	2

※各年4月1日 市内の利用者のみ

用語の解説

※1 **企業枠**：企業の従業員の子どもを受け入れるための利用枠。

※2 **地域枠**：企業の従業員以外の子どもを受け入れるための利用枠。

(5) 認可外保育所

市内には、認可外保育所が1施設（定員は35人）であったが、2021年度末をもって廃止された。

【表5-9】

(人)

区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
年齢	定員	35	35	35	35	35	35	廃止
	0歳	0	0	0	0	0	0	0
	1歳	2	7	4	4	3	3	4
	2歳	1	1	5	3	4	2	0
	3歳	0	0	1	0	0	0	0
	4歳	0	0	0	1	0	0	0
	5歳	0	0	0	0	0	0	0
	計	3	8	10	8	7	5	4

※各年4月1日 市内の利用者のみ

2 幼児期の教育・保育の量の見込みと提供体制

(1) 量の見込み

ニーズ調査により得られた幼稚園、保育所（園）、認定こども園の利用者数の量の見込みは、表5-10のとおりである。

【表5-10】

		(人)				
		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
①	1号認定子ども（3歳以上保育の必要性なし）	145 (139)	141 (148)	126 (138)	123	119
②	2号認定子ども（3～5歳、幼稚園の利用希望者）	103 (82)	100 (74)	90 (57)	87	84
③	2号認定子ども（3～5歳、保育所等利用希望者）	363 (363)	353 (343)	316 (305)	306	297
④	3号認定子ども（0歳）	41 (24)	41 (20)	41 (24)	40	38
⑤	3号認定子ども（1～2歳）	187 (175)	192 (183)	184 (182)	184	183
合計		839 (783)	827 (768)	757 (706)	740	721

※各年4月1日時点

※2020～2022年度の（ ）書きは実績値

(2) 提供体制（施設型給付）

算出した量の見込みからは、現在の定員規模で充足することが見込まれる。

しかしながら、例年、0歳児の年度途中での入所希望等によって年度末に向けて待機児童が生じる傾向があり、この傾向は今後も続くことが予想される。

【表5-11】

(人)

		(A) 1号認定	2号認定		3号認定		再計	
			(B) 幼稚園希望	(C) 左記以外	(D) 0歳	(E) 1~2歳	幼稚園 (A)+(B)	保育所 (C)+(D)+(E)
2020 年度	①量の見込み	145 (139)	103 (82)	363 (363)	41 (24)	187 (175)	248 (221)	591 (562)
	②確保方策	特定教育・保育施設	320		372	57	186	
		企業主導型保育施設地域枠	-		-	6		
		認可外保育施設	-		-	41		
差引②-①	72 (99)	9 (9)	62 (91)					
2021 年度	①量の見込み	141 (148)	100 (74)	353 (343)	41 (20)	192 (183)	241 (222)	586 (546)
	②確保方策	特定教育・保育施設	320		372	57	186	
		企業主導型保育施設地域枠	-		-	6		
		認可外保育施設	-		-	41		
差引②-①	79 (98)	19 (29)	57 (87)					
2022 年度	①量の見込み	126 (138)	90 (57)	316 (305)	41 (24)	184 (182)	216 (195)	541 (511)
	②確保方策	特定教育・保育施設	320		372	57	186	
		企業主導型保育施設地域枠	-		-	6		
		認可外保育施設	-		-	41		
差引②-①	104 (125)	56 (67)	65 (84)					
2023 年度	①量の見込み	123	87	306	40	184	210	530
	②確保方策	特定教育・保育施設	275		346	59	185	
		企業主導型保育施設地域枠	-		-	6		
		認可外保育施設	-		-	8		
差引②-①	65	40	34					
2024 年度	①量の見込み	119	84	297	38	183	203	518
	②確保方策	特定教育・保育施設	275		346	59	185	
		企業主導型保育施設地域枠	-		-	6		
		認可外保育施設	-		-	8		
差引②-①	72	49	37					

※2020～2022年度の（ ）書きは実績値

3 地域子育て支援拠点事業の量の見込みと提供体制

(1) 地域子育て支援拠点事業

【事業内容】

乳幼児とその保護者が相互の交流を実施する場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を実施する。

【現状】

「子育て支援センターえがお」「子育て支援センターくろーばー」「子育て支援センターおひさま」の3施設において実施している。

【表5-12】

開設名	開設年月	開放日	事業内容
えがお	2001年11月	月・木	相談業務、開放事業、えがおルーム、えがお遊園地等
くろーばー	2016年4月	月・水・金	相談業務、開放事業 ※ふたば保育所に併設
おひさま	2013年1月	月・火・木	相談業務、開放事業 ※虹の橋保育園に併設

【表5-13】

実績	区分		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	利用組数※	延べ組数	4,242	4,300	5,022	5,044	4,021
	開放日数	日	382	382	385	378	355
	1日平均	人	25.5	25.5	28.9	29.2	24.6

※利用実績（おとなの利用延べ人数）を延べ組数として表記

【今後の方向性】

少子化の進行に伴って利用者数の減少も見込まれるものの、2020（令和2）、2021（令和3）年度の大規模な減少は、新型コロナウイルス感染症の影響と推測される。

保護者の育児ストレス解消、乳幼児虐待の未然防止や早期発見等の役割にも柔軟に対応できるように相談体制のより一層の充実を図る。

【表5-14】

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
量の見込み	延べ組数	4,821 (3,331)	4,896 (2,850)	4,764	4,726	4,669
	確保の内容	4,821 (3,331)	4,896 (2,850)	4,764	4,726	4,669
	施設数	3か所 (3か所)	3か所 (3か所)	3か所	3か所	3か所

※2020年、2021年の（ ）書きは実績値

4 訪問系事業の量の見込みと提供体制

(1) 乳児家庭全戸訪問事業

【事業内容】

生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を実施する。

【現状】

保健師による訪問を実施している。

【表5-15】

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
実績	人	222	194	175	182	168

【今後の方向性】

保護者が安心して子育てができるよう適切に支援し、事業を継続する。

【表5-16】

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
量の見込み	人	164 (159)	162 (144)	164	158	152
確保の内容	人	164 (159)	162 (144)	164	158	152

※2020年、2021年の（ ）書きは実績値

5 通所系事業の量の見込みと提供体制

(1) 子育て短期支援事業

【事業内容】

保護者の病気や出張等の「社会的理由」によって、一時的に家庭における養育が困難になった児童について、必要な保護を実施する。

【現状】

室蘭市内の児童養護施設に業務委託により実施している。一時的に家庭内で養育が困難になった場合、原則7日間を限度として入所することができる体制を整備している。

【表5-17】

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
実績	人	0	0	0	0	0

【今後の方向性】

緊急時の受け入れ先として、児童養護施設に委託し、事業を継続する。

【表5-18】

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
量の見込み	人	0 (0)	0 (1)	0	2	2
確保の内容	施設数	1か所 (1か所)	1か所 (1か所)	1か所	1か所	1か所

※2020年、2021年の（ ）書きは実績値

(2) 一時預かり事業（幼稚園型）

【事業内容】

幼稚園において、通常の教育時間の前後や長期休業期間中などに、保護者の希望に応じて児童の預かり保育を実施する。

【現状】

幼稚園 1 施設、認定こども園 1 施設において、在籍児童を対象に早朝や教育時間終了後の預かり保育を実施している。

【表5-19】

		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
実績		-	-	-	5,728	7,395
1号認定	延べ人数	-	-	-	5,728	4,668
2号認定	延べ人数	-	-	-	-	2,727
開所日数	日	-	-	-	265	272
1日平均	人	-	-	-	21.6	27.2

【今後の方向性】

現状の提供体制を継続する。

当初見込みでは最大のニーズ量を見込みとして想定していたが、実績との乖離が大きいため、今回の見直しに併せて実績を踏まえ量の見込みの算定を行った。

なお、確保の内容について変更はない。

【表5-20】

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
量の見込み		33,046 (5,772)	32,074 (4,249)	5,796	5,196	4,998
1号認定	延べ人数	7,694 (1,840)	7,468 (1,374)	2,286	1,803	1,722
2号認定	延べ人数	25,352 (3,932)	24,606 (2,875)	3,510	3,393	3,276
確保の内容	実施場所	2 か所 (2 か所)	2 か所 (2 か所)	2 か所	2 か所	2 か所

※2020 年、2021 年の（ ）書きは実績値

(3) 一時預かり事業（一般型）

【事業内容】

保護者の就労や、疾病・入院、災害・事故、育児等に伴う心理的・肉体的負担解消のため、一時的に保育所等において保育を実施する。

【現状】

本市では、未就園児を対象に、市内保育園 1 施設において実施している。

【表5-21】

		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
実績	延べ人数	1,374	1,278	1,166	1,253	915

【今後の方向性】

現状の提供体制を 2023 年から市内保育所 2 施設において実施する。
なお、量の見込みについての変更はない。

【表5-22】

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
量の見込み	延べ人数	1,276 (938)	1,296 (1,301)	1,261	1,251	1,236
確保の内容	延べ人数	1,276 (938)	1,296 (1,301)	1,261	1,251	1,236

※2020 年、2021 年の（ ）書きは実績値

(4) 病児保育事業

【事業内容】

保育所や幼稚園等に通っている児童が、疾病によって集団生活が困難となった場合に一時的に保育を実施する。

【現状】

小児科に併設されている施設1か所で実施している。

1日定員は2名（疾病によっては最大3名）。

【表5-23】

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
実績	延べ人数	322	259	252	301	230

【今後の方向性】

平常時は現在の定員で対応できているが、インフルエンザやノロウイルス等に集団感染した時は、すべてに対応することが困難な状況である。

事業者における体制確保の状況を踏まえながら、定員拡大の可能性について検討することとしていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により受け入れができない状況もあり、量の見込みを見通せないことから現状の供給体制を継続する。

【表5-24】

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
量の見込み	延べ人数	534 (57)	530 (107)	493	481	474
確保の内容	延べ人数	534 (57)	530 (107)	493	481	474

※2020年、2021年の（ ）書きは実績値

(5) 延長保育事業

【事業内容】

就労形態の多様化に伴う保育需要に対応するため、通常の保育時間を延長して保育を実施する。

【現状】

認可保育所4施設、認定こども園1施設において1時間の延長保育を実施している。

【表5-25】

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
実績	人	80	86	116	133	101
	施設数	3か所	3か所	4か所	5か所	5か所

【今後の方向性】

ニーズ調査結果では、20時台までの利用希望がある。今後のニーズを注視するとともに、事業者の実施体制を踏まえながら、保育時間の延長について慎重に検討する。

【表5-26】

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
量の見込み	人	137 (98)	136 (92)	125	121	120
確保の内容	施設数	5か所 (5か所)	5か所 (5か所)	5か所	5か所	5か所

(6) 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）・放課後子ども教室

【事業内容】

放課後児童クラブは、保護者が昼間家庭にいない小学校の児童を対象に、適切な遊びや生活の場を提供する。

放課後子ども教室は、小学校の空き教室などを利用し、児童に安心・安全な居場所を設け、地域の協力を得ながら、学習やスポーツ・文化芸術活動、地域住民との交流事業などの機会を提供する。

【現状】

①放課後児童クラブ

うす児童クラブは、登所する児童が減少したことから有珠小学校の統合前にうす児童クラブの廃止・統合を実施した。また、2022（令和4）年3月に稀府小学校の閉校に伴い、まれふ児童クラブを廃止・統合したことにより、現在は6施設11の放課後児童クラブ（定員385人、利用可能児童数504人）を運営している。

登録児童数は300人台でほぼ横ばいであるが、在学児童数に対する利用率は微増している。

【表5-27】

対象小学校	児童クラブ名	定員（人）	利用可能児童数（人）	休日保育
伊達小学校	うめの子児童クラブ	40	56	
	さくら児童クラブ	40	51	○
	あやめ児童クラブ	40	58	
東小学校	第1やまびこ児童クラブ	35	49	
	第2やまびこ児童クラブ	35	49	
	第3やまびこ児童クラブ	40	58	
伊達西小学校	ほしの子児童クラブ	40	44	
関内小学校	かぜの子児童クラブ	40	47	
有珠小学校	きたの子児童クラブ	40	47	
長和小学校	ながわ児童クラブ	20	25	
大滝徳舜警学校	おおたき児童クラブ	15	20	

【表5-28】

(人、%)

学年	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
	人数	入所率	人数	入所率	人数	入所率	人数	入所率	人数	入所率	人数	入所率	人数	入所率
1年生	103	37.6	123	47.3	115	49.8	106	44.0	107	48.6	106	48.8	106	50.7
2年生	106	37.6	100	35.7	107	41.8	111	47.6	91	38.5	82	37.4	99	44.4
3年生	77	26.5	88	31.4	78	27.1	81	31.6	85	37.7	55	23.3	67	30.6
4年生	36	12.9	39	13.5	59	20.9	53	18.7	48	18.9	47	20.9	37	15.2
5年生	9	2.9	15	5.4	18	6.3	26	9.2	25	8.8	14	5.5	26	11.4
6年生	1	0.3	3	1.0	9	3.2	7	2.4	11	3.9	11	3.9	7	2.7
計	332	19.2	368	21.7	386	23.8	384	24.3	367	24.5	315	22.0	342	24.7

②放課後子ども教室

放課後子ども教室は、2017（平成 29）年度に伊達西小学校、2018（平成 30）年度に長和小学校で開設した。「学習の日」を月 2 回程度、「遊び・交流・体験の日」を月 1 回程度開催しており、事前登録のうえ、参加は申込制となっている。

【表5-29】

		2017 年度		2018 年度		2019 年度		2020 年度		2021 年度	
小学校	学年	人数	登録率	人数	登録率	人数	登録率	人数	登録率	人数	登録率
伊達西 小学校	1 年生	12	26.1%	15	25.9%	9	15.8%	新型コロナ ウイルスの 影響により 事業休止	新型コロナ ウイルスの 影響により 事業休止		
	2 年生	18	28.1%	14	28.6%	11	19.3%				
	3 年生	28	37.3%	16	24.6%	8	17.4%				
	4 年生	5	9.3%	17	23.9%	4	6.2%				
	5 年生	8	14.3%	3	5.7%	6	8.5%				
	6 年生	4	7.0%	3	5.6%	0	0.0%				
	計	75	21.3%	68	19.4%	38	10.9%				
長和 小学校	1 年生			2	25.0%	3	37.5%				
	2 年生			7	58.3%	1	12.5%				
	3 年生			4	33.3%	6	50.0%				
	4 年生			6	46.2%	2	18.2%				
	5 年生			4	25.0%	1	6.7%				
	6 年生			8	44.4%	2	12.5%				
	計			31	39.2%	15	21.4%				

※人数は各学年の 1 回日事業実施日の登録者数

【今後の方向性】

放課後児童クラブは、現状においても、登録者数が定員数を上回っているが、事前申し込みによる参加形式で実施していることから、実際の事業実施にあっては定員の範囲内で継続することが可能であると見込まれる。

また、伊達小学校区の児童クラブは現在、学校敷地外に 2 箇所で開催しているが、登所に係る児童の安全性向上等を考慮し、学校敷地内に 1 箇所に再編した児童クラブの建設を検討する。放課後子ども教室は、新型コロナウイルス感染症の影響により、ボランティアスタッフの確保等の課題から再開の見通しがたかない状況となっているため、放課後子ども教室は休止し、今後は、既存事業の枠組みを活用しながら事業を行うよう検討する。

【表5-30】

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
①量の見込み 計		459(315)	452(342)	446	421	392
①量の見込み	1 年生	124(106)	122(106)	122	113	105
	2 年生	117(82)	115(99)	115	107	99
	3 年生	93(55)	92(67)	92	86	79
	4 年生	84(47)	82(37)	78	77	73
	5 年生	31(14)	31(26)	29	29	27
	6 年生	10(11)	10(7)	10	9	9
	低学年 計	334(243)	329(272)	329	306	283
高学年 計	125(72)	123(70)	117	115	109	
②確保の内容(定員)		415(315)	415(342)	400	385	385

※2020 年、2021 年の（ ）書きは実績値

6 その他事業の量の見込みと提供体制

(1) 妊婦健康診査

【事業内容】

妊婦の健康の保持及び増進を図るため、①健康状態の把握、②検査計測、③保健指導を実施するとともに、妊娠期間中、必要に応じた医学的検査を実施する。

【現状】

経済的負担を軽減させるため、妊婦一般健康診査受診票（14枚）、超音波検査受診票（4枚）・産婦健康診査受診票（2枚）を交付している。

【表5-31】

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
実績	延回	3,622	2,761	2,726	2,806	2,096

【今後の方向性】

妊婦健康診査への助成について、現状の体制を継続する。

【表5-32】

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
量の見込み	延回	2,268 (1,901)	2,296 (1,782)	2,240	2,128	2,072
確保の内容	延回	2,268 (1,901)	2,296 (1,782)	2,240	2,128	2,072

※2020年、2021年の（ ）書きは実績値

(2) 養育支援訪問事業及び子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

【事業内容】

保護者の養育能力を向上させるため、養育の支援が特に必要な家庭を訪問し、指導・助言、相談、支援を実施する。

また、児童虐待の早期発見、未然防止のため、子どもを守る地域ネットワーク（要保護児童対策地域協議会^{※1}）機能の強化を図り、要保護児童対策調整機関職員やネットワーク構成員（関係機関）の専門性強化、ネットワーク機関間の連携強化を図る取り組みを実施する。

【現状】

国の制度に基づく事業は実施していないが、乳児家庭全戸家庭訪問事業等により、支援が必要な家庭に対し、継続して支援を実施している。

【表5-33】

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
実績	人	-	27	35	49	54

【今後の方向性】

現状の支援体制を継続し、また、要保護児童対策地域協議会の関係機関等との連携を強め、情報の収集及び共有を図ることにより、児童虐待の早期発見・未然防止に努める。

【表5-34】

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
量の見込み	人	32 (51)	31 (35)	29	28	28

※2020年、2021年の（ ）書きは実績値

(3) 利用者支援事業

【事業内容】

子どもとその保護者が、幼稚園・保育所・認定こども園等の施設選択や一時預かり事業、放課後児童クラブ等の子育て支援事業を円滑に利用できるよう、利用者の身近なところで情報収集・提供、相談対応、助言を実施するとともに関係機関との連絡調整などを実施する。

【現状と今後の方向性】

国の制度に基づく事業は実施していないが、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を、市健康福祉部の各課や子育て支援センターにおいて実施している。

今後についても、利用者が適切な施設や事業等を円滑に利用できるよう支援を継続する。

用語の解説

※1 **要保護児童対策地域協議会**：虐待を受けている子どもをはじめとする要保護児童の早期発見や適切な保護を図るために、関係機関でその子ども等に関する情報や考え方を共有できるよう協議を行う場。

(7) 改正児童福祉法による新たな事業等の検討

【事業内容】

2022（令和4）年6月に成立した児童福祉法等の一部を改正する法律が一部を除いて2024（令和6）年4月1日に施行されることとなっており、新たな家庭支援事業等が規定される。

【現状と今後の方向性】

改正児童福祉法では、市区町村へのこども家庭センターの設置、子育て世帯訪問支援事業、児童育成支援拠点事業、親子関係形成支援事業の新設、さらに、子育て短期支援事業や一時預かり事業の拡充などが概要として示されている。

今後、国から事業の具体的な内容が示された際に検討を図るため、今回の見直し項目として位置づける。